

米、台湾軍事支援を強化

上院外交委 中国の敵対行為制裁法案を可決

【ワシントン、北京共同】

米上院外交委員会は14日、台湾への軍事支援を強化する「台湾政策法案」を賛成多数で可決した。4年間で総額45億ドル(約6400億円)規模の援助が盛り込まれた。北大西洋条約機構(NATO)非加盟の主要な同盟相手として台湾を指定することや中国の敵対行為に厳しい制裁を科すのが柱。同法成立には上下両院で

それぞれの本会議で可決後、バイデン大統領の署名が必要になる。中国外務省の毛寧副報道局長は15日の記者会見で「断固反対」を表明した。8月のペロシ下院議長による台湾訪問後、米中間の対立が深まっている。バイデン政権内では、成立すれば中台を不可分の領土とする中国の原則に留意してきた米国の「一つの中国」政

策の見直しにつながる恐れがあり、台湾情勢が不安定化しかねないと懸念する声も出ている。歴代米政権は台湾関係法に基づき、台湾が自衛のために必要とする武器供与や防衛支援を約束しつつ、有事の際の対応はいまいにしてきた。バイデン政権は台湾の防衛義務が生じると受け止められ、政策転換だと指摘されかねないと危惧

している可能性もある。ホワイトハウスのジャン・ピアール報道官は法案可決前、記者団に超党派の台湾支援に向けた動きは感謝するとした一方で「法案について議会と意思疎通する」と述べ、政権も文面の調整に関わると示唆した。毛氏は「法案を巡る進展と結果を見て、全ての必要な措置を取って国家主権を守る」と述べた。上院外交委のメネンデス委員長は米紙への寄稿で、米国がロシアによるウクライナ侵攻を抑止するのに失敗したと断じた上で、中国による台湾侵攻の可能性を

念頭に「台湾では失敗を繰り返すわけにはいかない」と強調していた。